

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金については、一般債権においては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 2) 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 3) 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- 4) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	13,010,467,456	0	0	13,010,467,456
有価証券	5,445,256,095	500,013,714	442,064,086	5,503,205,723
預金	348,317,044	0	70,000,000	278,317,044
金銭信託	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
小計	28,804,040,595	500,013,714	512,064,086	28,791,990,223
特定資産				
建物(特定)	1,908,451,329	26,048,000	102,996,432	1,831,502,897
構築物(特定)	38,779,676	0	4,629,909	34,149,767
車両運搬具(特定)	7,570,580	0	3,820,241	3,750,339
什器備品(特定)	131,593,344	15,365,935	39,879,372	107,079,907
土地(特定)	1,970,763,200	0	20,000,000	1,950,763,200
建設仮勘定(特定)	—	7,776,000	0	7,776,000
著作権(特定)	4,118,500	0	0	4,118,500
商標権(特定)	22,595,238	3,165,856	3,297,383	22,463,711
電話加入権(特定)	3,299,292	0	0	3,299,292
ソフトウェア(特定)	177,764,220	38,734,416	150,217,583	66,281,053
保証金(特定)	7,052,110	1,885,990	4,171,566	4,766,534
役員退職慰労引当資産	269,064,170	25,000,000	36,305,000	257,759,170
退職給付引当資産	866,996,132	89,646,900	46,974,115	909,668,917
貸倒引当資産	480,573,072	0	44,690,352	435,882,720
受取交付金資金	5,090,184,023	30,869,457,771	30,168,432,434	5,791,209,360
受取寄付金資金	1,457,923,307	1,910,270,400	1,266,673,055	2,101,520,652
貸付基金	195,500,000,000	66,515,100,000	71,015,100,000	191,000,000,000
貸付基金資金	52,472,300,000	39,907,900,000	31,107,200,000	61,273,000,000
長期貸付金	143,027,700,000	26,607,200,000	39,907,900,000	129,727,000,000
預保納付金支援金基金	5,788,339,754	464,636,260	458,410,000	5,794,566,014
預保納付金支援金資金	5,659,830,754	395,826,260	457,039,500	5,598,617,514
預保納付金支援金貸与奨学金	128,509,000	68,810,000	1,370,500	195,948,500
造船業等復興支援基金	12,238,593,427	0	2,202,360,248	10,036,233,179
補助金等基金	1,357,676,539	0	968,863,417	388,813,122
貸倒引当金	▲ 480,711,734	▲ 47,685	▲ 44,690,352	▲ 436,069,067
業務費平衝基金	22,087,632,000	0	500,000,000	21,587,632,000
固定資産取得基金	6,358,572,960	0	4,098,960	6,354,474,000
災害復興支援特別基金	10,000,000,000	5,000,000,000	6,788,611,097	8,211,388,903
小計	265,286,831,139	104,967,039,843	113,784,840,812	256,469,030,170
合計	294,090,871,734	105,467,053,557	114,296,904,898	285,261,020,393

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
土地	13,010,467,456	(13,010,467,456)	(0)	(-)
有価証券	5,503,205,723	(5,503,205,723)	(0)	(-)
預金	278,317,044	(278,317,044)	(0)	(-)
金銭信託	10,000,000,000	(10,000,000,000)	(0)	(-)
小計	28,791,990,223	(28,791,990,223)	(0)	(-)
特定資産				
建物(特定)	1,831,502,897	(1,831,502,897)	(0)	(-)
構築物(特定)	34,149,767	(34,149,767)	(0)	(-)
車両運搬具(特定)	3,750,339	(3,750,339)	(0)	(-)
什器備品(特定)	107,079,907	(107,079,907)	(0)	(-)
土地(特定)	1,950,763,200	(1,950,763,200)	(0)	(-)
建設仮勘定(特定)	7,776,000	(7,776,000)	(0)	(-)
著作権(特定)	4,118,500	(4,118,500)	(0)	(-)
商標権(特定)	22,463,711	(22,463,711)	(0)	(-)
電話加入権(特定)	3,299,292	(3,299,292)	(0)	(-)
ソフトウェア(特定)	66,281,053	(66,281,053)	(0)	(-)
保証金(特定)	4,766,534	(4,766,534)	(0)	(-)
役員退職慰勞引当資産	257,759,170	(-)	(-)	(257,759,170)
退職給付引当資産	909,668,917	(-)	(-)	(909,668,917)
貸倒引当資産	435,882,720	(435,882,720)	(0)	(-)
受取交付金資金	5,791,209,360	(5,791,209,360)	(0)	(-)
受取寄付金資金	2,101,520,652	(2,101,520,652)	(0)	(-)
貸付基金	191,000,000,000	(191,000,000,000)	(0)	(-)
貸付基金資金	61,273,000,000	(61,273,000,000)	(0)	(-)
長期貸付金	129,727,000,000	(129,727,000,000)	(0)	(-)
預保納付金支援金基金	5,794,566,014	(5,794,566,014)	(0)	(-)
預保納付金支援金資金	5,598,617,514	(5,598,617,514)	(0)	(-)
預保納付金支援金貸与奨学金	195,948,500	(195,948,500)	(0)	(-)
造船業等復興支援基金	10,036,233,179	(10,036,233,179)	(0)	(-)
補助金等基金	388,813,122	(388,813,122)	(0)	(-)
貸倒引当金	▲ 436,069,067	(▲436,069,067)	(0)	(-)
業務費平衡基金	21,587,632,000	(21,587,632,000)	(0)	(-)
固定資産取得基金	6,354,474,000	(6,354,474,000)	(0)	(-)
災害復興支援特別基金	8,211,388,903	(8,211,388,903)	(0)	(-)
小計	256,469,030,170	(255,301,602,083)	(0)	(1,167,428,087)
合計	285,261,020,393	(284,093,592,306)	(0)	(1,167,428,087)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物(特定)	4,237,795,003	2,406,292,106	1,831,502,897
構築物(特定)	98,025,763	63,875,996	34,149,767
車両運搬具(特定)	21,399,151	17,648,812	3,750,339
什器備品(特定)	505,083,046	398,003,139	107,079,907
商標権(特定)	35,043,455	12,579,744	22,463,711
ソフトウェア(特定)	204,486,913	138,205,860	66,281,053
その他固定資産			
建物付属設備	3,576,600	19,968	3,556,632
合計	5,105,409,931	3,036,625,625	2,068,784,306

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益
国庫債	312,470,034	315,625,700	3,155,666
地方債	1,165,476,251	1,176,976,460	11,500,209
特殊債	3,890,054,152	3,942,615,650	52,561,498
金融債	13,050,205,286	13,059,610,400	9,405,114
金銭信託	20,543,499,014	20,999,049,506	455,550,492
合計	38,961,704,737	39,493,877,716	532,172,979

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(交付金) モーターボート競走法に基づく交付金	みどり市他 34 施行者	5,090,184,023	30,869,457,771	30,168,432,434	5,791,209,360	指定正味財産
(預保納付金) 振り込め詐欺救済法に基づく預保納付金を用いた 犯罪被害者等の支援事業	預金保険機 構	5,788,339,754	395,826,260	389,600,000	5,794,566,014	指定正味財産
(国庫補助金) 造船業等復興支援事業費 補助金	国土交通省	12,238,593,427	0	2,202,360,248	10,036,233,179	指定正味財産
日本 NGO 連携無償資金 協力補助金	外務省	1,357,676,539	0	968,863,417	388,813,122	指定正味財産
合計		24,474,793,743	31,265,284,031	33,729,256,099	22,010,821,675	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	40,304,335,180
管理費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	1,168,149,337
減価償却費計上による振替額	187,599,521
経常外収益への振替額	
固定資産の売却・除却による指定解除額	121,401,415
合計	41,781,485,453

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	3,664,604,982 円	現金預金勘定	4,921,934,454 円
現金及び現金同等物	3,664,604,982 円	現金及び現金同等物	4,921,934,454 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
現物により寄付を受けた土地建物が 272,000,000 円ある。	—

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	▲909,668,917
② 退職給付引当金	▲909,668,917

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

③ 勤務費用	89,646,900
④ 退職給付費用	89,646,900

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

10. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。